

報道発表資料の配付日時 10月5日(木) 15時00分

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------------------------------|--|------|----------------------------------|----|--|----|---|------|--|
| 発表項目 (行事名) | 外国人技能実習制度に係る受入状況調査 ～2022年度 調査結果について～ | | | | | | | | | | |
| 記者レクチャー のお知らせ | (実施日時) | 発表者 | | | | | | | | | |
| | | 発表場所 | | | | | | | | | |
| 概要 | <p>道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しています。この度、2022年度(令和4年度)の受入状況を別添の調査結果報告書のとおり取りまとめましたので、お知らせします。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。</td> </tr> <tr> <td>留意事項</td> <td>本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u></td> </tr> </table> <p>■ 2022年度 調査結果の主なポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生1年目の人数がコロナ禍前並みに回復 ・インドネシア人の割合が大幅に増加 ・技能実習生へ行っている支援は最も多いのが日本語に関する支援 ・技能実習2号終了後、約2割が道外へ転出 <p>■ 調査結果(※2011年の調査結果から掲載)</p> <p>https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/contents/kokusai.html →右のQRコードからアクセス可</p>  | | | 対象期間 | 令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日 | 対象 | 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業 | 方法 | 174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。 | 留意事項 | 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u> |
| | 対象期間 | 令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日 | | | | | | | | | |
| 対象 | 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業 | | | | | | | | | | |
| 方法 | 174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。 | | | | | | | | | | |
| 留意事項 | 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、 <u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではありません。</u> | | | | | | | | | | |
| 参考 | 2022年度 調査結果報告書(概要版) | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------|--|------|--|
| 報道(取材)に当たってのお願い | 外国人技能実習生の受入は、全道各地で、業種も多岐に渡っております。幅広い方々に、参考としていただきたいので、積極的な報道をお願いします。 | | |
| 他のクラブとの関係 | 同時配付 | (場所) | |
| | 同時レク | | |

| | | | |
|---------|---|--|--|
| 担当(連絡先) | 経済部労働政策局産業人材課課長補佐(人材確保支援係) 中村公徳 TEL ダイヤルイン 011-251-3896 内線26-509 (公用スマホ34687) | | |
|---------|---|--|--|

外国人技能実習制度に係る受入状況調査 2022年度 調査結果報告書（概要版）

令和5年（2023年）10月5日
北海道経済部労働政策局産業人材課

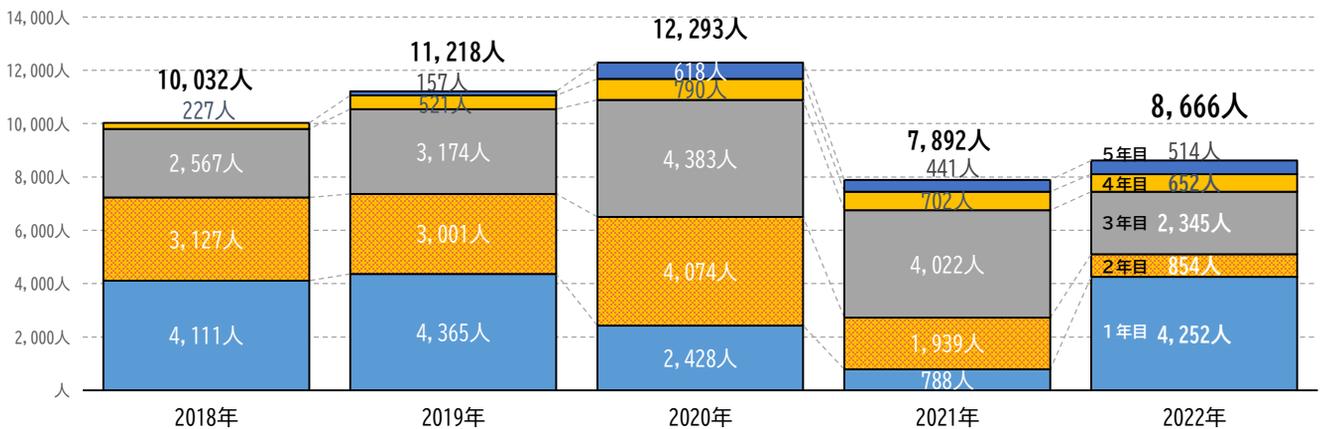
調査結果のポイント

- 技能実習生1年目の人数がコロナ禍前並みに回復（2年間受入数の推移）。
- インドネシア人の割合が急増（3国籍別受入数の推移）。
- 技能実習生へ行っている支援は最も多いのが日本語に関する支援（6技能実習生へ行っている支援）。
- 技能実習修了後、約2割が道外へ転出（7技能実習(1・2号)修了後の進路）。

1 調査の概要

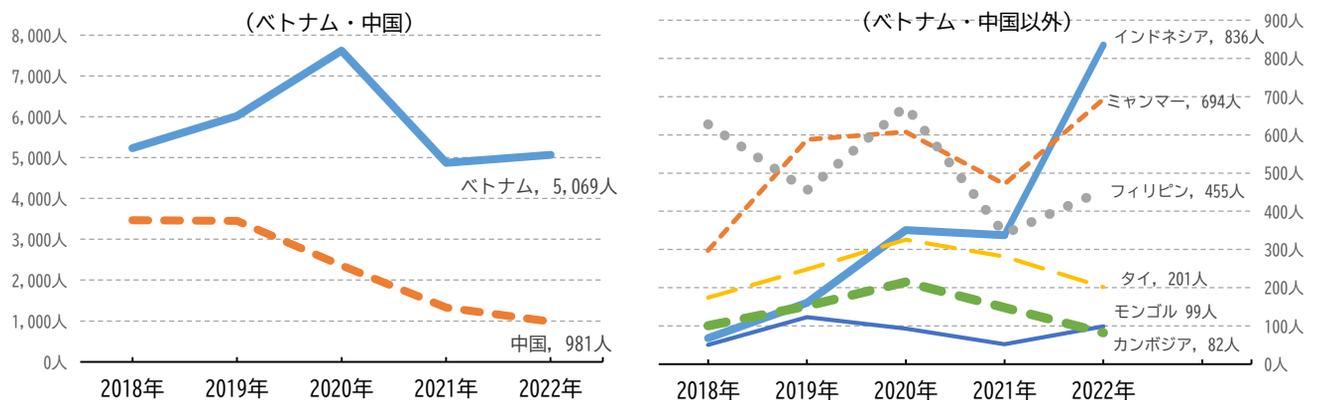
| | |
|------|--|
| 趣 旨 | 道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2022年度(令和4年度)の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。 |
| 対象期間 | 令和4年(2022年)4月1日 ~ 令和5年(2023年)3月31日 |
| 対 象 | 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体(協同組合、農協、商工会・商工会議所等)及び企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業 |
| 方 法 | 174件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。146件より回答があり(回答率:83.9%)、うち96件が道内での受入れを行っていた。 |
| 留意事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、<u>本道における全ての実習生受入れについて把握したものではない。</u> 2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、過去の調査結果を「参考値」として記載している。 3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。 4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。 5. 2019年調査までは調査期間を暦年(1/1~12/31)としていたが、<u>2020年度調査から年度(4/1~3/31)に変更している。</u> |

2 年間受入数の推移



※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

3 国籍別受入数の推移

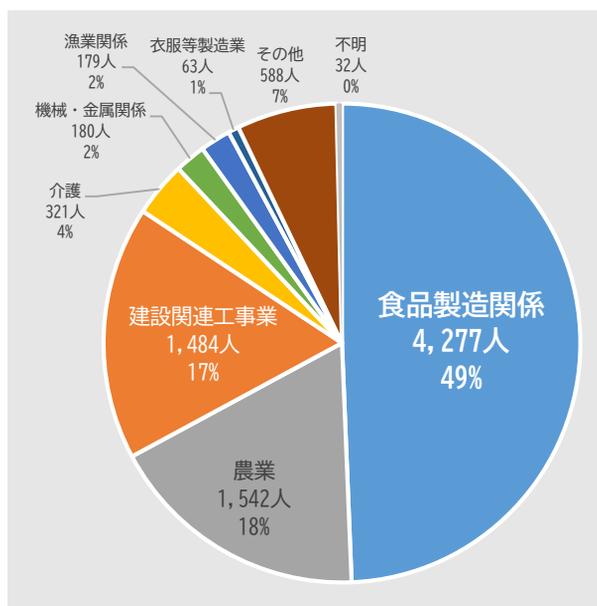


※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

4 振興局別受入数（上位3業種）

| | 2022年 | | 1位 | | 2位 | | | 3位 | | | |
|-------|-------|--------|------|------|--------|------|------|------|-------|------|------|
| | 実施者数 | 受入数 | 業種 | 実施者数 | 受入数 | 業種 | 実施者数 | 受入数 | 業種 | 実施者数 | 受入数 |
| 空知 | 79社 | 353人 | 建設 | 30社 | 97人 | 食品製造 | 17社 | 73人 | 機械・金属 | 13社 | 53人 |
| 石狩 | 310社 | 2,095人 | 食品製造 | 171社 | 984人 | 建設 | 56社 | 676人 | その他 | 39社 | 218人 |
| 後志 | 73社 | 424人 | 食品製造 | 26社 | 221人 | その他 | 25社 | 78人 | 農業 | 8社 | 73人 |
| 胆振 | 98社 | 466人 | 食品製造 | 35社 | 155人 | 建設 | 27社 | 92人 | 機械・金属 | 13社 | 71人 |
| 日高 | 40社 | 73人 | 農業 | 37社 | 66人 | 食品製造 | 1社 | 4人 | その他 | 1社 | 2人 |
| 渡島 | 115社 | 954人 | 食品製造 | 49社 | 720人 | 漁業 | 26社 | 69人 | 建設 | 18社 | 65人 |
| 檜山 | 10社 | 20人 | 漁業 | 3社 | 4人 | 農業 | 1社 | 3人 | 食品製造 | 1社 | 3人 |
| 上川 | 167社 | 668人 | 建設 | 70社 | 230人 | 農業 | 52社 | 213人 | 食品製造 | 20社 | 93人 |
| 留萌 | 35社 | 196人 | 食品製造 | 20社 | 83人 | 漁業 | 7社 | 77人 | 建設 | 6社 | 30人 |
| 宗谷 | 51社 | 251人 | 食品製造 | 25社 | 193人 | 農業 | 16社 | 33人 | 建設 | 8社 | 21人 |
| オホーツク | 148社 | 1,388人 | 食品製造 | 68社 | 1,027人 | 農業 | 48社 | 231人 | 建設 | 11社 | 60人 |
| 十勝 | 184社 | 578人 | 農業 | 118社 | 363人 | 建設 | 32社 | 95人 | 食品製造 | 14社 | 51人 |
| 釧路 | 90社 | 575人 | 食品製造 | 57社 | 302人 | 農業 | 15社 | 182人 | 建設 | 12社 | 50人 |
| 根室 | 111社 | 598人 | 食品製造 | 69社 | 357人 | 農業 | 23社 | 189人 | 建設 | 6社 | 20人 |

5 業種別受入数



6 技能実習生へ行っている支援

| 支援内容 | 監理団体数（団体） （複数回答） |
|-----------------------|---------------------|
| 日本語教育や日本語能力試験受験に向けた支援 | 121 |
| 特定技能への移行支援 | 113 |
| 地域のイベント等への参加促進 | 86 |
| 日本人との交流イベントの開催 | 62 |
| その他 | 12 |
| 回答数計 | 394 |

（「その他」の具体的な内容）

- ・事業所内通訳や生活相談、移動のサポート等。
- ・技能評価試験のサポート。
- ・特定技能等キャリアアップの支援。
- ・日本語能力試験合格者への祝金。

7 技能実習(1・2号)修了後の進路

| | 技能実習修了数 |
|--------|---------|
| 帰国 | 2,371人 |
| 特定技能1号 | 1,902人 |
| 特定活動 | 1,722人 |
| 技能実習3号 | 1,473人 |
| その他 | 196人 |
| 回答数計 | 7,664人 |

| | 技能実習修了者数 | 左記のうち道外他企業 へ実習先変更・転籍 |
|-------------------|--------------------|------------------------------|
| 技能実習3号へ移行 | 1,473人 | 84人 |
| 特定技能1号へ移行 | 1,902人 | 720人 |
| 合計 (参考 2021年度) | 3,375人 (2,184人) | 804人(23.8%) (512人(23.4%)) |

（道外他企業へ実習先変更・転籍の主な理由）

給与等 45件、生活環境 33件、北海道の気候 32件